

退職所得の受給に関する申告書 記入見本①

他に受取済の退職手当等がない場合

この部分は支払者が記入押印しますので、ご記入・押印は不要です。
この部分は特定役員として退職手当等を受けられた方のみご記入していただく欄です。

支払者受付印

年 月 日		1 20XX 年分		退職所得の受給に関する申告書		退職所得申告書	
確定拠出年金の支払者の	所在地(住所)	〒145-0071 東京都 大田区 田園調布△-△-△		あ	現住所	〒145-0071 東京都 大田区 田園調布△-△-△	
	名称(氏名)	年金 太郎		な	氏名	年金 太郎	
	法人番号			た	個人番号	9 9 6 6 0 0 0 1 2 3 4 5	
				の	その年1月1日現在の住所	同上	

このA欄には、すべての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB欄以下の各欄には記載する必要はありません。)

A	① 確定拠出年金資産を受け取ることとなった年月日	(年 月 日)	③ 確定拠出年金資産(移行した資産分含む)のもととなる勤続期間(確定拠出年金掛金の拠出期間)(1年未満切上げ)	自 1990 . 4 . 1	40
		② 退職時の取扱い区分等		生活扶助の有無	

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

B	④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日	⑤ ③と④の通算勤続期間(1年未満切上げ)	自 年 月 日	年
		至 年 月 日		うち特定役員等勤続期間	

あなたが前年以前14年以内に退職手当等の支払を受けた場合には、このC欄に記載してください。

C	⑧ 前年以前14年以内の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日	⑨ ⑧又は④の勤続期間のうち、⑤の勤続期間と重複している期間(1年未満切上げ)	自 年 月 日	年
		至 年 月 日		⑥ うち特定役員等勤続期間との重複勤続期間	

Bの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

D	⑫ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日	⑬ ⑫又は④の勤続期間のうち、⑤又は⑥の勤続期間と重複している期間(1年未満切上げ)	自 年 月 日	年
		至 年 月 日		⑦ うち特定役員等勤続期間との重複勤続期間	

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

E	区分	退職手当等の支払を受けることとなった年月日	収入金額	源泉徴収額	特別徴収税額		支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地(住所)・名称(氏名)
					市町村民税	道府県税			
	Bの退職手当等について	一般	年 月 日	円	円	円	年 月 日	一般	
		特定	年 月 日	円	円	円	年 月 日	一般・障害	
	Cの退職手当等について	一般	年 月 日	円	円	円	年 月 日	一般	
		特定	年 月 日	円	円	円	年 月 日	一般・障害	

(注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合には、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。

2 B又はCの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。

3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。

32004④

○訂正について
訂正がある場合は、朱書きにて該当部を二重線で抹消し正しい内容をご記入ください。

1 確定拠出年金の一時金をお受け取りになる年をご記入ください。

2 **現住所:** 印鑑証明書と同じ住所をご記入ください。
氏名: ご本人の氏名を記入いただき、印鑑を押印ください(認印で可)。
個人番号: ご本人の12桁の個人番号(マイナンバー)をご記入ください。
その年1月1日現在の住所: 一時金をお受け取りになる年の1/1現在の住民票に登録の住所をご記入ください。

3 今回お受け取りとなる確定拠出年金の加入者期間とその年数等をご記入ください。

① **確定拠出年金資産を受け取ることとなった年月日:** 記入不要です。

② **退職時の取扱い区分等・生活扶助:**
一時金をお受け取りになる年の1/1現在で、生活保護法による生活扶助を受けている場合は「有」、それ以外は「無」を○で囲んでください。
*生活扶助が「有」の場合は他にも書類が必要となります。J-PECコールセンターまでお問い合わせください。

③ **確定拠出年金資産(移行した資産分含む)のもととなる勤続期間:**
自: 「勤続期間の起算日」をご記入ください。
確定拠出年金の加入者となった日(他の制度から資産の移換がある場合は、通算される勤続期間の起算日)をご記入ください。
至: 「勤続期間の最終日」をご記入ください。加入者資格喪失日の前月末日をご記入ください。
*63歳で加入者資格を喪失する場合、63歳の誕生日の前日が加入者資格喪失日となります。
年: 「勤続年数の基礎となる期間」をご記入ください。1年未満の端数は1年に切り上げます。

NRK WEBの「基本情報照会」画面の「プラン情報」にて「勤続期間の起算日」、「勤続期間の最終日」、「勤続年数の基礎となる期間」をご確認いただけます。

【個人型に同時加入されていた方】
企業型年金規約において個人型への同時加入を認めている場合、企業型と個人型に同時加入することができます。この場合、A欄③の勤続期間は企業型と重複しない個人型の期間を通算することができます。

基本情報照会	
基本情報	プラン情報
運営管理機関	ジャパンベンション・ナビゲーター株式会社
運営管理機関登録番号	0000007
運用関連運営管理機関	ジャパンベンション・ナビゲーター株式会社
商品グループ	
加入状況	運用開始者
加入年月日	2003/05/13
勤続期間の起算日	1990/4/1
勤続期間の最終日	20xx/03/31
勤続年数の基礎となる期間	40年0か月
通算加入者等期間	○年10か月
当初加入年月日	2000/04/01
拠出事由	移換

退職所得の受給に関する申告書 記入見本②

同年に他の退職手当等をお受け取りの場合

確定拠出年金用 の部分は支払者が記入押印しますので、ご記入・押印は不要です。
 の部分は特定役員として退職手当等を受けられた方のみご記入していただく欄です。 支払者受付印

年 月 日 **1** 20XX 年分 退職所得の受給に関する申告書
 税務署 市町村支 退職 所得 申告 書

確定拠出年金の
 資産の
 所在地
 (住所) **1** 東京都 大田区 田園調布△-△-△
 名称
 (氏名) **2** 年金 太郎 (年金)
 個人番号 9 9 6 6 0 0 0 1 2 3 4 5
 その年1月1日
 現在の住所 同上

3 A ① 確定拠出年金資産を受け取る
 こととなった年月日 (年 月 日) 自 1977 年 4 月 1 日 年 月 日 年
 ② 退職時の取扱い区分 (一般・障害) 生活 扶助 の有・無 有 無 40

4 B ④ 本年中に支払を受けた他の退職
 手当等についての勤続期間 自 1990 年 4 月 1 日 年 月 日 年
 至 20XX 年 4 月 30 日 年 月 日 年
 ⑤ ③と④の通算勤続期間
 (1年未満切上げ) 自 1977 年 4 月 1 日 年 月 日 年
 至 20XX 年 4 月 30 日 年 月 日 年
 うち特定役員等勤続期間 自 年 月 日 年 月 日 年
 うち重複勤続期間 自 年 月 日 年 月 日 年

5 E 区分 退職手当等の支払
 を受けることとなっ
 た年月日 収入金額 源泉
 徴収税額 特別徴収税額
 市町村民 道府県
 税 税 支払を受けた
 年月日 退職
 の区分 支払者の所在地
 (住所)・名称(氏名)
 Bの退職手
 当等につ
 いて 一般・特
 定 20XX. 4. 30 2,000,000 円 0 円 0 円 20XX. 5. 15 一般・特
 定 東京都中央区八重洲1-△
 ○○株式会社
 Cの退職手
 当等につ
 いて 年 月 日 円 円 円 円 年 月 日 一般・特
 定・障
 害

(注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合には、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額は、
 支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。
 2 B又はCの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。
 3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、
 年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。 32004⑨

○訂正について
 訂正がある場合は、朱書きにて該当部を二重線で抹消し正しい内容をご記入ください。

1 ~ 3 は記入見本①を参照ください。

4 確定拠出年金の一時金を受け取る年と同じ年に受け取られた他の退職所得手当等の『退職所得の源泉徴収票・特別徴収票』にしたがってご記入ください。

『退職所得の源泉徴収票・特別徴収票』に記載の「元号**年分」が、確定拠出年金の一時金を受け取る年と同じ場合、**B欄**にご記入ください。

4 ④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間:
 自: 『退職所得の源泉徴収票・特別徴収票』の「就職年月日」をご記入ください。
 至: 『退職所得の源泉徴収票・特別徴収票』の「退職年月日」をご記入ください。

⑤ ③と④の通算勤続期間(1年未満切上げ)
 自: A欄③の「自」とB欄④の「自」から最も古い日付をご記入ください。
 至: A欄③の「至」とB欄④の「至」から最も新しい日付をご記入ください。
 年: ⑤の「自」から「至」までの期間をご記入ください。

* 同じ年に受け取られた退職手当等の『退職所得の源泉徴収票・特別徴収票』がある場合、
 ⑥と⑦に④、⑤と同様の要領でご記入ください。

5 Bの退職手当等について
 退職手当等の支払を受けることとなった年月日:
 『退職所得の源泉徴収票・特別徴収票』の「退職年月日」をご記入ください。
 収入金額: 『退職所得の源泉徴収票・特別徴収票』の「支払金額」、「源泉徴収税額」、「特別徴収税額」(市町村民税、道府県民税)をご記入ください。
 支払を受けた年月日: 実際の入金日をご記入ください。(不明の場合は、「退職年月日」)
 退職の区分: 一般か障害のいずれかを○で囲んでください。
 支払者の所在地(住所)・名称(氏名):
 『退職所得の源泉徴収票・特別徴収票』の支払者の所在地と名称をご記入ください。



退職所得の受給に関する申告書 記入見本③

前年以前14年以内に他の退職手当等をお受け取りの場合

確定拠出年金用 の部分は支払者が記入押印しますので、ご記入・押印は不要です。
 の部分は特定役員として退職手当等を受けられた方のみご記入していただく欄です。 支払者受付印

年 月 1 20XX 年分 退職所得の受給に関する申告書
 税務署 市町村長 退職所得申告書

確定拠出年金の資産の所在地(住所) 東京都 大田区 田園調布△-△-△
 名称(氏名) 年金 太郎 (年金)
 個人番号 9 9 6 6 0 0 0 1 2 3 4 5
 その年1月1日現在の住所 同上

このA欄には、すべての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB欄以下の各欄には記載する必要がありません。)

A ① 確定拠出年金資産を受け取る日 20XX年 3月 31日
 ② 退職時の取扱い区分 一般 生活扶助の有 無
 ③ 確定拠出年金資産(移行した資産を含む)の勤続期間(確定拠出年金掛金の拠出期間)(1年未満切上げ) 自 1990年 4月 1日 至 20XX年 3月 31日

B あなたが本年中に他の退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間 自 年 月 日 至 年 月 日
 うち特定役員等勤続期間 自 年 月 日 至 年 月 日
 うち重複勤続期間 自 年 月 日 至 年 月 日
 ⑤ ③と④の通算勤続期間(1年未満切上げ) 自 年 月 日 至 年 月 日
 うち特定役員等勤続期間 自 年 月 日 至 年 月 日
 うち重複勤続期間 自 年 月 日 至 年 月 日

C あなたが前年以前14年以内に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。

⑧ 前年以前14年以内の退職手当等についての勤続期間 自 1990年 4月 1日 至 201X年 3月 31日
 ⑨ ⑧又は⑧の勤続期間のうち、⑧の勤続期間と重複している期間(1年未満切捨て) 自 1990年 4月 1日 至 201X年 3月 31日
 ⑩ 前年以前14年以内の退職手当等についての勤続期間 自 年 月 日 至 年 月 日
 ⑪ ⑩又は⑩の勤続期間のうち、⑩の勤続期間と重複している期間(1年未満切捨て) 自 年 月 日 至 年 月 日
 ⑫ ⑨又は⑩と⑪の通算期間(1年未満切捨て) 自 年 月 日 至 年 月 日
 ⑬ ⑨又は⑩と⑫の通算期間(1年未満切捨て) 自 年 月 日 至 年 月 日

D Bの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

⑭ Bの退職手当等についての勤続期間(⑧)に通算された前の退職手当等についての勤続期間 自 年 月 日 至 年 月 日
 うち特定役員等勤続期間 自 年 月 日 至 年 月 日
 ⑮ ⑭又は⑭の勤続期間のうち、⑭の勤続期間と重複している期間(1年未満切捨て) 自 年 月 日 至 年 月 日
 ⑯ ⑭又は⑭と⑮の通算期間(1年未満切捨て) 自 年 月 日 至 年 月 日

E B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分	退職手当等の支払を受けることとなった年月日	収入金額	源泉徴収税額			支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地(住所)・名称(氏名)
			市町村民税	道府県税	特別徴収税額			
Bの退職手当等について	年 月 日	円	円	円	円	年 月 日	一般・障害	
Cの退職手当等について	201X・3・31	10,000,000	0	0	0	201X・4・15	一般・障害	東京都中央区八重洲1-△ 〇〇株式会社

(注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合には、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。
 2 B又はCの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。
 3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。

○訂正について
 訂正がある場合は、朱書きにて該当部を二重線で抹消し正しい内容をご記入ください。

1 ~ 3 は記入見本①を参照ください。

確定拠出年金の一時金を受け取る年から前年以前14年以内に受け取られた他の退職所得手当等の『退職所得の源泉徴収票・特別徴収票』にしたがってご記入ください。

『退職所得の源泉徴収票・特別徴収票』に記載の「元号 * * 年分」が、確定拠出年金の一時金を受け取る年から前年以前14年以内の場合、C欄にご記入ください。

4 ⑧ 前年以前14年以内の退職手当等についての勤続期間:
 自: 『退職所得の源泉徴収票・特別徴収票』の「就職年月日」をご記入ください。
 至: 支払金額より以下の計算方法で求めた年月日をご記入ください。
 (実際の退職日と異なる場合があります。)

a. 支払金額が退職所得控除額の範囲内の場合
 ・支払金額 ≤ 800万円の場合: 支払金額 ÷ 40万円 = 年数(端数切捨て)
 ・支払金額 > 800万円の場合: (支払金額 - 800万円) ÷ 70万円 + 20 = 年数(端数切捨て)
 <例 1,000万円を受け取った場合(1987年4月1日入社)>
 (1,000万円 - 800万円) ÷ 70万円 + 20 = 22.857...22年
 ⑧至は1990年4月1日 + 22年 = 2012年3月31日(前日までを1年とする)

b. 支払金額が退職所得控除額以上の場合
 ⑧至は『退職所得の源泉徴収票・特別徴収票』の「退職年月日」
 * 前年以前14年以内の退職手当等が複数ある場合、同じ年に受け取られた退職手当等の合計金額で上記abにより勤続期間を求めます。年が異なる場合には、それぞれの支払金額により勤続年数を求めます。

⑨ ③と⑤または⑦の勤続期間のうち、⑧の勤続期間と重複している期間
 自: C欄⑧の「自」とA欄③の「自」、B欄⑤の「自」から重複期間に含まれる日付のうち、から最も新しい日付をご記入ください。
 至: C欄⑧の「至」とA欄③の「至」、B欄⑤の「至」から重複期間に含まれる日付のうち、から最も古い日付をご記入ください。
 年: ⑨の「自」から「至」までの期間をご記入ください(1日単位で計算し、端数は切り捨てとなります)。
 * 異なる年に受け取られた退職手当等の『退職所得の源泉徴収票・特別徴収票』がある場合、⑩と⑪に⑧、⑨と同様の要領でご記入ください。

5 C欄で記入した『退職所得の源泉徴収票・特別徴収票』の記載内容にしたがってご記入ください。